

## 日本経済再生のカギと突破口

新潟県立大学国際経済学部  
教授 中島 厚志

2025年はわずか3年後に迫っているが、いくつか大きな事柄が発生する。一つは、日本社会のさらなる少子高齢化である。また、成長力も一段の減退の可能性もある。さらに、ロシアのウクライナ侵攻で今後世界経済の分断が深まり、世界経済の成長を支えてきたグローバル化が停滞する可能性もある。これらの事柄はいずれも重い課題で放置はできない。2025年を見据えると、抜本的で有効な日本経済再生策が必要となる。

本稿では、上記のような課題を踏まえて2025年の日本経済の姿を見ていきたい。その上で、日本経済の今後について、カギとなる活性化策を考えてみたい。

### 1. 少子高齢化の進展

日本は既に超高齢社会である。しかし、少子高齢化はさらに進展し、2025年には65歳以上人口の全人口に占める割合は30%を超えると予測されている<sup>1</sup>。しかも、1947～1950年に生まれた最も人口の多い団塊世代約800万人が75歳を迎え、後期高齢者となる。

人口構成の変化は高齢者の増加だけではない。15歳から64歳までの生産年齢人口が2015年以降の10年間で合計550万人ほど減少して2025年には7,170万人となり、総人口に占める割合は2015年の60.8%から58.5%に減る<sup>1</sup>。少子高齢化の進展で、今後も日本経済には生産年齢人口減少による人手不足、社会保障費の増大などの圧力がもたらされることになる。

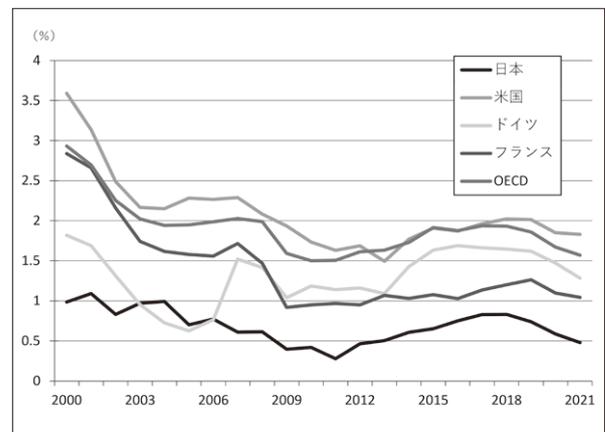
この高齢化に伴う社会保障費の増加は、働き手の減少とも相まって国の財政を一層圧迫することになる。政府は、「基礎的財政収支」(税収・税外収入と国債費を除く財政支出の収支)の2025年度黒字化を目標としている。直近の試算<sup>2</sup>では、年間2%程度の高めの実質経済成長が続く場合には、2025年度は1兆7,000億円の赤字になるものの、2026年度に2,000億

円の黒字になる。さらに歳出改革を続ければ、政府目標の2025年度の黒字化も可能としている。一方、実質経済成長が年間1%程度にとどまる場合には2025年度4兆7,000億円の赤字で、目標達成には、歳出改革に加えて経済を着実に成長軌道に乗せることが不可欠としている。

高齢者の増加は、貧富格差の拡大と貧困率上昇ももたらすことになる。所得を年金だけに依存する高齢者の増加は、現役世代との所得格差を拡大しやすくするからである。かつて低所得層は高齢者が中心であったが、年金制度定着で低所得層の中心は若年層に移っている。しかし、今後は年金収入に頼る高齢者の増加が貧富格差を拡大させることとなる。

### 2. 経済成長率の低下

今までも、少子高齢化の進展は日本経済の成長力を鈍化させてきた。国内にある労働力、資本と生産性を有効利用した場合に達成される成長率が潜在成長率だが、人口減少や設備投資の伸び悩みなどで日本の潜在成長率は傾向的に低下し、現在0.5%程度の水準にある(図1)。これは、米国の1.8%はもとより、人口が減少しているドイツの1.3%などと比べても低い。



資料：OECD "Economic Outlook" より筆者作成  
図1：主要国の潜在成長率の推移

<sup>1</sup> 国立社会保障・人口問題研究所、「日本の将来推計人口 - 出生中位死亡中位推計」、2017

<sup>2</sup> 内閣府、「中長期の経済財政に関する試算」、2022/1

2025年の日本経済については、調査機関の多くはコロナ禍収束による経済活動正常化を踏まえて潜在成長率、実質経済成長率が1%近くに返るとしている<sup>3</sup>。しかし、その後は少子高齢化の進展とともに徐々に潜在成長率は下がると予測し、2030年にかけて0%台後半の伸びになるとする。

少子高齢化の進展を踏まえると、企業収益や賃金の伸びが一段と低下して、日本の経済成長率がさらに鈍化することは十分想定される。加えて、ウクライナ危機による対ロシア経済制裁が長期化すれば、エネルギー・資源価格の高止まりや世界経済の分断進展で日本の貿易収支は悪化し、円安や物価の高止まり、金利上昇が相当期間続く可能性もある。

このような中で経済活力を維持するには生産性の向上が欠かせない。しかし、潜在成長率を支えてきた女性と高齢者の就労増の多くはパートタイム労働といった非正規の労働形態であり、これでは就業人口は維持できても人材高度化で生産性を向上させて労働人口の減少を補うのは簡単ではない。

また、少子高齢化で国内消費市場が飽和している。それに応じて、企業は増産につながるような新規設備投資に慎重になっており、現に金属工作機械、第二次金属加工機械、鋳造装置では50～80%近くの設備が導入されてから15年以上経過している<sup>4</sup>。

雇用と設備投資の現状を踏まえると、コロナ禍収束でそれまで抑えられていた消費が大きく伸びる局面は一時的に期待されるも、少子高齢化の進展が大きな障害となって、2025年およびそれ以降の潜在成長率の改善は大して期待できそうにない。

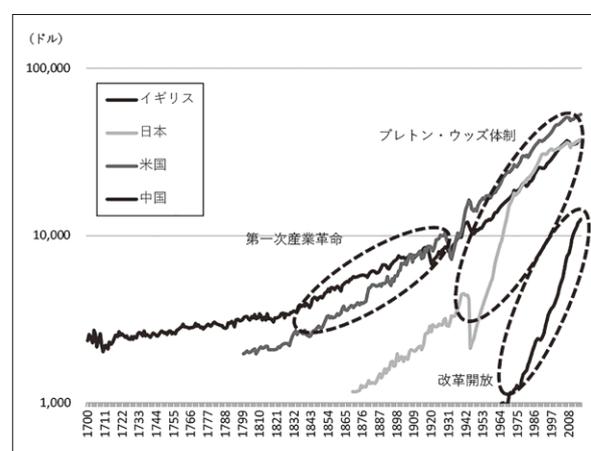
### 3. 必要な企業のヒトとモノへの投資拡大

さて、世界経済はフロンティアの開拓で発展してきたと言える。イノベーションも人々の知見のフロンティア拡大に他ならないし、印刷技術の発明に始まり、ルネサンス、産業革命なども新たなフロンティアの開拓である。

この観点で歴史を見ると、経済成長が長期にわたって加速した時期や地域では、必ず新たな教育、体制、イノベーションなどを活用した大きなフロンティア開拓が経済成長を上方シフトさせている（図2）。19世

紀のイギリスの高成長の背景には産業革命や義務教育導入などがある。戦後の世界経済発展の背景には、貿易自由化の枠組みや国際取引を支える通貨制度などを決めたブレトン・ウッズ体制がある。そして、ここ数十年の中国経済の高成長には、経済ルールと規制の大胆な見直しを推進した改革開放政策が寄与している。

歴史の経験に鑑みると、進展する少子高齢化、さらなる鈍化の可能性が見込まれる潜在成長率や分断が進む世界経済といった逆風下にある日本経済にとって、経済を活性化させる大胆な枠組みやイノベーションを取り入れることは理にかなっている。



資料：Maddison Project Database より筆者作成  
図2：日英米中の1人当たり実質GDPの推移

その上で、2025年とその後を見据えて日本で行えるフロンティア開拓はいくつもある。一つは、企業のイノベーション力と国際競争力を高めることである。日米の輸出入物価を見ると、米国では基本的に輸出物価が輸入物価を上回って推移しており、輸入コストをはね返す輸出価格が実現できている（図3）。ところが、日本では、輸出物価が輸入物価を基本的に下回って推移しており、企業は輸入コスト増をはね返せず、その分賃金や投資を抑えて対応していることになる。

輸出物価が輸入物価を下回る状況が続くことは、日本企業には輸出価格を上げる価値創出ができていないことを意味する。それは、付加価値を上げるイノベーションが不十分とのことでもあり、日本企業は価格上昇を実現している米国企業にイノベーションと競争力で劣っていると見ざるを得ない。

<sup>3</sup> 大和総研、「日本経済中期予測」、2022/1 他

<sup>4</sup> 日本機械工業連合会「生産設備保有期間実態調査」2019/6



資料：OECD "Economic Outlook" より筆者作成  
図3：日米の輸出物価と輸入物価の推移

企業のイノベーション創出には人と設備への投資が欠かせない。しかるに、過去20年間で実質設備投資額は米国で1.7倍となったが、日本は1.1倍である<sup>5</sup>。また、その間、日本の労働生産性は1.06倍になったが平均実質賃金は0.88倍に下がっており<sup>6</sup>、日本企業が人と設備に積極的に投資したようには見えない。

他方で、日本企業には利益を投資などに振り向けずに内部に留保した資金が20年度末で484兆円もある<sup>7</sup>。日本企業がITなどの設備と人材への投資増でイノベーションと収益向上を図り、賃上げの実現で人々の購買力と個人消費の伸びを実現する余地は十分にある。

#### 4. 少子高齢化を克服する教育充実

日本が行えるもう一つのフロンティア開拓としては、教育の一層の充実で少子高齢化や経済成長の鈍化を乗り切ることがある。2020年の大学進学率はOECD平均で76.8%だが、日本は64.1%（2018）とやや低い<sup>8</sup>（文科省「学校基本調査」では54.4%）。アジ

<sup>5</sup> 内閣府「国民経済計算」、米国商務省経済分析局「National Income and Product Accounts」

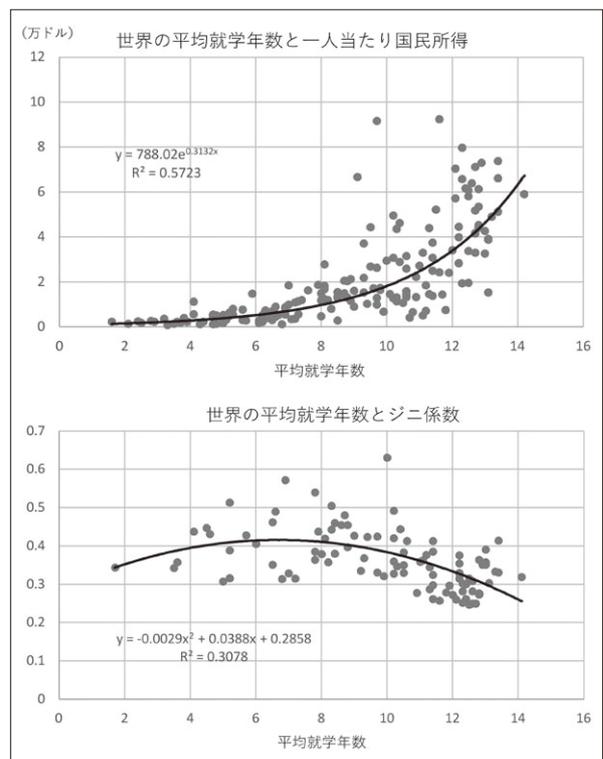
<sup>6</sup> OECD「Economic Outlook」、総務省「毎月勤労統計調査」

<sup>7</sup> 財務省、「法人企業統計調査」

<sup>8</sup> UNESCO「Institute for Statistics」

アを見ても、シンガポール（91.1%、2019）、香港（84.4%、2020）、韓国（98.5%、2019）、モンゴル（68.8%、2019）など進学率は日本より軒並み高い<sup>9</sup>。

もちろん、大学進学率の高低だけが人材の質を決めるものではないが、教育の充実が人材高度化、生産性向上そして経済活性化をもたらす得ることは疑う余地がない。図4は世界各国の平均就学年数と1人当たり国民所得を示したグラフだが、就学年数が長くなるほど1人当たり国民所得が指数関数的に上昇している。しかも、国内での所得格差の大小を表すジニ係数との関係では、平均就学年数が8年を超えると国民の所得格差が縮小するようにもうかがえる。



資料：UNESCO、世界銀行データより筆者作成  
図4：世界の平均就学年数と1人当たり国民所得・ジニ係数

日本の場合、平均就学年数は12.8年となっており、大学進学が普通となる年数になっている。したがって、さらに伸ばすには、大学進学率を一層高めることに加えて、大学院教育を充実させることと社会人教育の充実が欠かせない。コロナ感染拡大と学校休校措置のときに検討されたことだが、新学期を9月とし、小学校入学年齢を欧米並みに5歳半とすることも就学年数を半年延ばすものでぜひとも推進すべきである。

社会人教育の充実では、日本企業の人的投資（オンザジョブ・トレーニング（OJT）を除く研修費用）は、

2010-2014年に対GDP比で0.1%にとどまり、米国(2.08%)やフランス(1.78%)などと比べて低い上に、近年さらに低下傾向にある<sup>9</sup>。日本企業は、社員研修に飛躍的に力を注がなければ国際競争や生産性向上で欧米企業にさらに劣後しかねない。もちろん、そのためには研修機会が乏しい非正規雇用者にも人材投資の支出が行きわたることが欠かせず、政府も、社会人の大学・大学院再入学の促進や奨学金などを通じて社会人教育を充実させる方策を進めるとともに、雇用形態によって研修機会に格差が生じないように、労働法制や働き方の改革をさらに進めることが求められる。

## 5. 日本経済再生のカギと突破口

低成長が続く日本経済に対して、政府は累次の経済対策を打ち、景気を刺激してきた。加えて、日本経済の構造的な問題を改善、解決すべく数多くの成長戦略も策定、実施してきた。ところが、それらの多くがまっとうな政策であったにもかかわらず、日本経済は活性化したとは言いにくい状況が続いている。

ここに、日本経済活性化を阻む、残された大きな課題がある。それは、立派な政策や成長戦略を準備しても企業や個人が不十分にしか反応しないという課題である。これは、岸田首相が唱える「成長と分配の好循環」でも同様で、実現させる原動力をどうもたらすかとの問いとも重なる。

一義的には政府が税制や教育改革などを通じて企業と国民に業績向上と賃上げの元となる新たな枠組みを示すことが先決だが、あわせて国民と企業の経済マインドの一層の向上が欠かせないように見える。逆に、欧米主要国並みのビジネスの積極性や経済マインドがあれば、もっとフロンティア開拓が進むように見える。

米国では中学校から金融教育でリスク・リターンやコスト・ベネフィットの関係を実践的に学んでいる。そこでは、得られる利益が投入するコストに見合うかが重視され、利益を得る裏には必ずリスクや負担があることが具体的事例を通じて実践的に教えられる。

ここで大事なのは、限られた資源を有効活用できているかどうかは、追加コストでどれだけの追加利益を得られるかで決まるものだという点を、数字を当てはめながら体得する点にある。計算は強いがリスク・リターンやコスト・ベネフィットを必ずしも教育現場で実践的に学んでいない日本の人々にこのような考

え方が行き渡れば、投資不足で企業に収益力が乏しいのになお利益を内部留保して積み上げるといった企業行動は見られなくなろう。また、収益が増加しているのに横並びの価格設定や横ばいの給与水準を続けるといった企業行動も減ることとなる。

少子高齢化の進展といった深刻な事態への対応が典型であるが、リスクへの対処を先送りしているだけでは経済活力が一段と失われていく。対処するには、リスクを定量化し、リターンとのバランスで捉えるマインドを身に付けるのが一番だが、目線を高くして国内のみならず世界の経済産業動向を一層見極め、先を進む国や企業そして個人がどのように判断し、行動しているかを取り込むだけでも大きな効果が期待できる。

少子高齢化や世界経済分断の可能性などで描かれる2025年の日本経済の姿は、改めて日本経済の抱える課題を明らかにし、教育、制度、イノベーションなどによる大胆なフロンティア開拓の必要性を明確に示している。その中で、2025年に想定される日本経済と世界経済の動きに向き合い、教育と投資で課題を克服する経済マインドが日本の個人と企業に備わったとき、日本経済は間違いなく主要国並みに活性化する。2025年の日本経済は必ずしも良好ばかりには見えないが、その後も見据えた投資や教育の充実に官民と個人が注力することが経済を好転させることとなる。

### 執筆者紹介



中島 厚志 (なかじま あつし)  
新潟県立大学国際経済学部 教授  
1952年生まれ。東京大学法学部卒。日本興業銀行に入行し、パリ支店長、パリ興銀社長、執行役員調査部長、みずほ総合研究所専務執行役員チーフエコノミスト、独立行政法人経済産業研究所理事長を経て、2020年4月より現職。他に日仏会館理事長、経済産業研究所コンサルティング・フェローを兼職

<sup>9</sup> 内閣官房、「新しい資本主義実現会議第3回資料1」、2021/11